

平成19年6月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社ナノテックス

(コード番号：7772 札幌証券取引所)

(URL <http://www.nanotex-jp.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 嶋本 篤  
責任者役職・氏名 取締役財務部長 飯島 亨

TEL：(03)5795-0301

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 税金費用の計算については、当年度の見積実効税率を用いて計算しております。  
 ③ 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

- ④ 公認会計士又は監査法人の関与 : 有

当社は、平成19年6月期第3四半期会計期間の四半期財務諸表について、監査法人の監査を受けておりません。ただし、この四半期財務諸表については、証券会員制法人札幌証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(3)の規定に基づき、同取扱いの別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を優成監査法人より受け、「四半期財務諸表に対する報告書」を入手しております。

2. 平成19年6月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年7月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年6月期第3四半期	543	(△16.8)	77	(△16.5)	72	(△17.1)	36	(△30.7)
平成18年6月期第3四半期	653	—	93	—	87	—	52	—
(参考)平成18年6月期	951		153		139		84	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年6月期第3四半期	1,585	15	1,580	40
平成18年6月期第3四半期	2,489	36	—	—
(参考)平成18年6月期	3,993	93	—	—

(注)1. 売上高・営業利益・経常利益・四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成18年6月期末時点において当社株式は非上場かつ非登録であるため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は計算しておりません。

3. 期中平均株式数

平成19年第3四半期 22,972株 平成18年6月期 21,120株

[経営成績（非連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移し、また、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加など、回復基調で推移しました。しかしながら、国内においては日銀による政策金利引上げ、海外においては米国経済の不透明感、欧州経済の力強い回復による円安傾向等、依然として不安定要因も存在しております。

当社が属する光・ナノテクノロジーを中心とした精密機器製造業界は、デジタル家電などの需要拡大を追い風に液晶・半導体などIT関連業界が好調を維持し、堅調な需要が継続いたしました。

このような環境の中、精密計測事業では液晶・半導体・ハードディスク製造・検査装置向け静電容量変位計の販売が順調に推移しました。しかしながら、光計測事業では、OTF検査装置の分野で競合他社の参入等により、価格競争が激化したため、受注が伸び悩む結果となりました。情報機器事業では、第三代携帯電話の急激な加入者増により都心部以外でのインフラの整備が追いつかず、回線束ね装置の販売が伸び悩み、また、心電図伝送装置につきましては、従来機種から第三代携帯電話ネットワーク対応の新機種への移行にともない在庫調整が行われ、販売が減少した結果、前年同期を下回る実績となり、売上高は543百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は77百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益は72百万円（前年同期比17.1%減）となり、税引前純利益は62百万円（前年同期比29.8%減）、当期純利益は36百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(2) 財政状態（非連結）の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年6月期第3四半期	1,165	714	60.1	30,769	51
平成18年6月期第3四半期	1,028	441	42.9	20,881	50
(参考) 平成18年6月期	951	486	49.7	22,386	08

【キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年6月期第3四半期	16	△97	287	414
平成18年6月期第3四半期	81	△4	79	372
(参考) 平成18年6月期	70	△4	△73	207

[財政状態（非連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における総資産は前事業年度末と比較して213百万円増加し、1,165百万円となりました。流動資産につきましては、業況は順調に推移して売掛債権は減少したものの、棚卸資産並びに新株発行増資による現預金の増加等によって前事業年度末と比較して128百万円増加いたしました。固定資産につきましては、長野工場の建替えによる計上及び基幹システム導入による計上並びに本社移転による敷金の計上等により85百万円増加となりました。

負債合計は、仕入債務及び未払法人税等並びに未払事業税等は減少したものの、借入金等が増加したことにより前事業年度末と比較して13百万円減少いたしました。

[キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比較して206百万円増加した結果、414百万円（前年同期比111.1%増）となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の増加となりました。これは主に売掛債権が131百万円減少し、棚卸資産が39百万円増加し、仕入債務が44百万円減少し、並びに法人税等の支払が96百万円あった等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出52百万円があったのに加え、本社移転による敷金の差入れによる支出29百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、287百万円の増加となりました。これは主に新株発行による収入が227百万円のほか、長期借入による収入150百万円、借入金の返済による支出52百万円、自己株式の取得による支出36百万円等によるものであります。

3. 平成19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 1,071	百万円 176	百万円 102

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 4,427円16銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

業績予想につきましては、平成18年8月15日に公表いたしました決算短信の業績予想に変更はございません。

4. 平成19年6月期の配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年6月期	—	—	—	—	—	—
19年6月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年6月期(予想)	—	—	—	1,000.00	—	1,000.00

※ 当期の配当予想につきましては、平成18年8月15日に公表いたしました決算短信の配当予想に変更はございません。

○添付資料

（要約）四半期貸借対照表、（要約）四半期損益計算書、（要約）四半期株主資本等変動計算書

（要約）四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

以 上

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)		当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年6月期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		372,713		414,226		41,513		207,241	
2. 受取手形及び売掛金	※4	279,008		248,456		△30,552		380,342	
3. たな卸資産		82,690		106,476		23,786		67,062	
4. 繰延税金資産		5,382		7,249		1,866		11,499	
5. その他	※3	9,454		25,456		16,001		6,764	
貸倒引当金		—		—		—		—	
流動資産合計		749,248	72.8	801,864	68.8	52,615	7.0	672,910	70.7
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※2	61,148		47,897		△13,251		51,428	
(2) 機械装置及び運搬具		6,727		10,516		3,788		6,394	
(3) 土地	※2	135,855		90,276		△45,578		90,276	
(4) その他		13,332		49,987		36,655		12,707	
有形固定資産合計		217,064	21.1	198,678	17.0	△18,385	△8.5	160,808	16.9
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		400		256		△143		345	
(2) その他		—		19,189		19,189		—	
無形固定資産合計		400	0.1	19,446	1.7	19,046	—	345	0.0
3. 投資その他の資産									
(1) 出資金		100		100		—		100	
(2) 繰延税金資産		1,251		6,876		5,624		5,053	
(3) 長期前払費用		3,833		1,833		△1,999		3,333	
(4) 投資不動産	※2	56,506		107,095		50,589		108,800	
(5) 敷金保証金		294		29,671		29,376		—	
(6) その他		—		—		—		222	
投資その他の資産合計		61,986	6.0	145,576	12.5	83,589	134.9	117,510	12.4
固定資産合計		279,450	27.2	363,701	31.2	84,250	30.2	278,663	29.3
資産合計		1,028,699	100.0	1,165,566	100.0	136,866	13.3	951,574	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)		当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年6月期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		109,780		60,589		△49,190		104,776	
2. 短期借入金		150,000		40,000		△110,000		40,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	53,416		76,878		23,462		45,316	
4. 未払金		20,663		35,624		14,960		38,682	
5. 未払法人税等		38,896		258		△38,638		65,774	
6. 未払消費税等		2,298		—		△2,298		3,578	
7. 新株予約権		14,092		—		△14,092		—	
8. その他		1,622		2,211		589		1,587	
流動負債合計		390,768	38.0	215,561	18.5	△175,207	△44.8	299,715	31.5
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	184,784		218,636		33,852		152,623	
2. 退職給付引当金		12,129		16,895		4,765		12,389	
固定負債合計		196,913	19.1	235,531	20.2	38,617	19.6	165,012	17.3
負債合計		587,682	57.1	451,092	38.7	△136,589	△23.2	464,728	48.8
(資本の部)									
I 資本金		173,000	16.8	—	—	—	—	—	—
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		210,213		—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計		210,213	20.5	—	—	—	—	—	—
III 利益剰余金									
1. 四半期末処理損失		57,803		—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		57,803	5.6	—	—	—	—	—	—
資本合計		441,017	42.9	—	—	—	—	—	—
負債及び資本合計		1,028,699	100.0	—	—	—	—	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)		当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年6月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	—	—	286,750	24.6	—	—	173,000	18.2
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	—	—	323,963		—	—	210,213	
資本剰余金合計	—	—	323,963	27.8	—	—	210,213	22.1
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	—	—	125,994		—	—	89,580	
利益剰余金合計	—	—	125,994	10.8	—	—	89,580	9.4
4. 自己株式								
株主資本合計	—	—	700,621	60.1	—	—	472,793	49.7
II 新株予約権	—	—	13,852	1.2	—	—	14,052	1.5
純資産合計	—	—	714,473	61.3	—	—	486,845	51.2
負債純資産合計	—	—	1,165,566	100.0	—	—	951,574	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期)		当四半期 (平成19年6月期 第3四半期)		増 減		(参 考) 平成18年6月期	
		金額	金額	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高		653,063	100.0	543,493	100.0	△109,569	△16.8	951,386	100.0
II 売上原価		345,943	53.0	254,081	46.7	△91,861	△26.5	496,819	52.2
売上総利益		307,119	47.0	289,411	53.3	△17,707	△5.8	454,566	47.8
III 販売費及び一般管理費		213,986	32.8	211,664	39.0	△2,321	△1.1	300,787	31.6
営業利益		93,133	14.2	77,747	14.3	△15,386	△16.5	153,779	16.2
IV 営業外収益	※1	4,970	0.8	8,734	1.6	3,763	75.7	7,788	0.8
V 営業外費用	※2	10,486	1.6	13,855	2.5	3,369	32.1	22,450	2.4
経常利益		87,616	13.4	72,625	13.4	△14,991	△17.1	139,117	14.6
VI 特別利益	※3	2,040	0.3	200	0.0	△1,840	△90.2	2,080	0.2
VII 特別損失	※4	—	—	9,842	1.8	9,842	—	—	—
税引前第3四半期 (当期) 純利益		89,657	13.7	62,982	11.6	△26,674	△29.8	141,198	14.8
法人税、住民税及び 事業税		37,262	5.6	24,141	4.4	△13,121	△35.2	66,945	7.0
法人税等調整額		△180	△0.0	2,427	0.5	2,608	—	△10,099	△1.1
第3四半期(当期) 純利益		52,575	8.1	36,414	6.7	△16,161	△30.7	84,351	8.7
前期繰越利益		5,228	—	—	—	5,228	—	—	—
第3四半期(当期) 未処分利益		57,803	—	—	—	57,803	—	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. (要約) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年6月30日残高(千円)	173,000	210,213	89,580		472,793	14,052	486,845
当四半期中の変動額							
新株の発行	113,750	113,750			227,500		227,500
当四半期純利益			36,414		36,414		36,414
自己株式の取得				△36,086	△36,086		△36,086
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)						△200	△200
当四半期中の変動額合計 (千円)	113,750	113,750	36,414	△36,086	227,827	△200	227,627
平成19年3月31日残高 (千円)	286,750	323,963	125,994	△36,086	700,621	13,852	714,473

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高 (千円)	173,000	210,213	5,228	388,442	14,720	403,162
事業年度中の変動額						
当期純利益			84,351	84,351		84,351
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					△668	△668
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	84,351	84,351	△668	83,683
平成18年6月30日残高 (千円)	173,000	210,213	89,580	472,793	14,052	486,845

#### 4. (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成18年6月期第3四半期)	当四半期 (平成19年6月期第3四半期)	(参 考) 平成18年6月期
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益	89,657	62,982	141,198
減価償却費	15,560	13,892	20,884
貸倒引当金の減少額	△1,412	—	△1,412
退職給付引当金の増加額	1,307	4,505	1,568
受取利息及び受取配当金	△1	△306	△1
支払利息	9,278	8,977	12,069
新株予約権戻入益	△628	△200	△668
新株発行費	—	—	3,564
固定資産除売却損	—	9,842	—
株券交付費	—	1,449	—
売上債権の減少(△は増加)額	△25,358	131,177	△126,036
たな卸資産の増加額	△16,110	△39,413	△482
仕入債務の増加(△は減少)額	53,805	△44,187	48,802
未払金の減少額	△15,289	△12,912	—
未払消費税の増加額	△9,572	△3,578	△8,293
その他	571	△10,146	△612
小計	101,807	122,084	90,580
利息及び配当金の受取額	1	295	1
利息の支払額	△9,735	△9,376	△11,623
法人税等の支払額	△10,415	△96,207	△8,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,658	16,795	70,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,930	△52,956	△4,771
無形固定資産の取得による支出	—	△10,231	—
敷金保証金の純増加額	△215	△29,448	△143
有形固定資産の除却による支出	—	△4,460	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,145	△97,097	△4,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	120,000	—	10,000
長期借入れによる収入	—	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,062	△52,425	△80,323
新株式の発行による収入	—	227,500	—
新株式の発行による支出	—	△1,449	△3,564
自己株式の取得による支出	—	△36,338	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,938	287,287	△73,887
IV 現金及び現金同等物の増加額	157,450	206,985	△8,020
V 現金及び現金同等物の期首残高	215,262	207,241	215,262
VI 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	372,713	414,226	207,241

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 半製品及び仕掛品 個別法による原価法	たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品及び原材料 同 左 (2) 半製品及び仕掛品 同 左	たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品及び原材料 同 左 (2) 半製品及び仕掛品 同 左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法（ただし、金利スワップについては特例処理によっております。）	同 左	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用してしております。 主な耐用年数 建物 2年～14年 機械及び装置 5年～11年 工具器具及び備品 3年～8年 また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用してしております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、その利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合にその取得費用を資産計上し、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって減価償却を実施してしております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左  主な耐用年数 建物 2年～32年 機械及び装置 5年～11年 工具器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左  主な耐用年数 建物 2年～32年 機械及び装置 2年～11年 工具器具及び備品 2年～8年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 —	株式交付費 支出時に全額費用として処理してしております。	新株発行費 同 左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間は、一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債務</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約についてもヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できる為、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
8 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、472,793千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期会計期間の財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>	—

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	—	<p>(有形固定資産の利用目的の変更)</p> <p>前事業年度まで有形固定資産「建物」「土地」に表示しておりました不動産の一部の利用目的を変更したため、当事業年度より投資その他の資産「投資不動産」として表示することになりました。なお、「投資不動産」として表示することにした「建物」は7,075千円、「土地」は45,578千円であります。</p> <p>また、利用目的を変更した不動産にかかる減価償却費は前事業年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用として表示することになりました。営業外費用とした減価償却費は348千円であり、「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,589千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 88,815千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 82,650千円</p>																								
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>36,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,855千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>56,506千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>228,948千円</td> </tr> </table> <p>これらは、長期借入金193,568千円*の担保に供しております。 (*長期借入金155,864千円及び一年内返済予定の長期借入金37,704千円)</p>	建物	36,587千円	土地	135,855千円	投資不動産	56,506千円	計	228,948千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>26,510千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>90,276千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>107,095千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223,883千円</td> </tr> </table> <p>これらは、長期借入金154,852千円*の担保に供しております。 (*長期借入金116,136千円及び一年内返済予定の長期借入金38,716千円)</p>	建物	26,510千円	土地	90,276千円	投資不動産	107,095千円	計	223,883千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>28,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>90,276千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>108,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>227,668千円</td> </tr> </table> <p>これらは、長期借入金183,889千円*の担保に供しております。 (*長期借入金145,173千円及び一年内返済予定の長期借入金38,716千円)</p>	建物	28,590千円	土地	90,276千円	投資不動産	108,800千円	計	227,668千円
建物	36,587千円																									
土地	135,855千円																									
投資不動産	56,506千円																									
計	228,948千円																									
建物	26,510千円																									
土地	90,276千円																									
投資不動産	107,095千円																									
計	223,883千円																									
建物	28,590千円																									
土地	90,276千円																									
投資不動産	108,800千円																									
計	227,668千円																									
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—</p>																								
<p>※4 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p>	<p>※4 同 左</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期末残高に含まれております。 受取手形 3,682千円</p>	<p>—</p>																								

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 4,500千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 306千円 受取賃貸料 7,650千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1千円 受取賃貸料 7,050千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,278千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,977千円 株式交付費 1,449千円 為替差損 1,021千円 減価償却費 1,705千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,069千円 新株発行費 3,564千円 たな卸資産 評価損 4,774千円
※3 特別利益の主要項目 新株予約権 戻入益 628千円 貸倒引当金 戻入益 1,412千円 —	※3 特別利益の主要項目 新株予約権 戻入益 200千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 9,842千円	※3 特別利益の主要項目 新株予約権 戻入益 668千円 貸倒引当金 戻入益 1,412千円 —
5 減価償却実施額 有形固定資産 12,816千円 無形固定資産 165千円 投資その他の 資産 1,078千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,599千円 無形固定資産 88千円 投資その他の 資産 1,705千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,877千円 無形固定資産 220千円 投資不動産 1,786千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,120	2,000	—	23,120
合計	21,120	2,000	—	23,120

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計 期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式	—	350	—	350
合計	—	350	—	350

(注) 当第3四半期会計期間において増加しているものは、平成18年10月10日開催の取締役会決議に基づいております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四 半期会計 期間末残高 (千円)
			前事業 年度末	当第3四 半期会計 期間増加	当第3四 半期会計 期間減少	当第3四 半期会計 期間末	
提出会 社	ストックオプション としての新株予約権 (第1回)(注)1	普通株式	3,513	—	50	3,463	13,852
	ストックオプション としての新株予約権 (第2回)(注)2	普通株式	700	—	70	630	—
合計		—	4,213	—	120	4,093	13,852

(注)1 当第3四半期会計期間において、減少している新株予約権は、当社退職により権利を喪失したものです。

(注)2 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式数				
普通株式	21,120	—	—	21,120
合計	21,120	—	—	21,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	3,730	700	217	4,213	14,052

(注)1. 当会計年度において増加しているものは、平成18年5月9日開催の臨時株主総会決議に基づいております。

(注)2. 当会計年度において減少しているものは、当社退職により権利を喪失したものです。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 372,713千円	現金及び預金 414,226千円	現金及び預金 207,241千円
372,713千円	414,226千円	207,241千円
預入期間3か月超の定期預金 —	預入期間3か月超の定期預金 —	預入期間3か月超の定期預金 —
現金及び現金同等物 372,713千円	現金及び現金同等物 414,226千円	現金及び現金同等物 207,241千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年3月31日現在)

保有している有価証券がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)

保有している有価証券がないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年6月30日現在)

保有している有価証券がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(ストックオプション関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

当第3四半期会計期間において付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 関係会社取締役 3名 当社顧問 2名 当社従業員 24名 外部パートナー 1名	当社取締役 3名 当社従業員 4名
ストックオプション数	普通株式 3,730株	普通株式 700株
付与日	平成16年12月24日	平成18年5月9日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の役員、従業員(子会社の役員又従業員を含む)又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、平成16年12月9日の取締役会決議に基づき、当社と対象役員、対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の役員、従業員(子会社の役員又従業員を含む)の地位にあることを要する。但し、任期満了、定年退職、会社都合によりその地位を喪失した場合を除く。その他の細目については、平成18年5月9日の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象役員、対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成16年12月24日 至 平成18年7月7日	自 平成18年5月9日 至 平成20年5月9日
権利行使期間	自 平成16年12月25日 至 平成19年12月24日	自 平成20年5月10日 至 平成25年5月9日

## (1株当たり情報)

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	20,881円50銭	30,769円51銭	22,386円08銭
1株当たり四半期純利益金額	2,489円36銭	1,585円15銭	3,993円93銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	1,580円40銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	714,473	486,845
普通株式に係る純資産額(千円)	—	700,621	472,793
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る第3四半期会計期間の純資産の額との差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	—	13,852	14,052
普通株式の発行済株式数(株)	—	23,120	21,120
普通株式の自己株式数(株)	—	350	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	22,770	21,120

2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
損益計算書上の四半期(当期)純利益(千円)	52,575	36,414	84,351
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	52,575	36,414	84,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	21,120	22,972	21,120
当第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	69	—
普通株式増加数	—	69	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数3,730株)	新株予約権1種類(新株予約権の数630個)	新株予約権2種類(新株予約権の数4,213個)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成18年5月9日開催の株主総会において、当社の取締役、監査役及び使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p>	<p>—</p>	<p>(新株の発行)</p> <p>平成18年6月8日及び平成18年6月16日並びに平成18年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行(ブックビルディング方式)の決議を行いました。</p> <p>当該新株発行の内容は下記のとおりであります。</p> <p>有償一般募集による新株式発行の払い込みを平成18年7月6日に完了いたしました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 2,000株</p> <p>発行価格 1株につき 125,000円</p> <p>引受価額 1株につき 113,750円</p> <p>発行価額 1株につき 93,500円</p> <p>発行価額の総額 187,000,000円</p> <p>資本組入額 1株につき 56,875円</p> <p>資本組入額の総額 113,750,000円</p> <p>資金使途 設備投資、借入金の返済及び運転資金に充当する予定であります。</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品名	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	
光計測事業	39,526	
情報機器事業	16,370	
精密計測事業	130,022	
合計	185,919	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

品名	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
光計測事業	75,173	43,938
情報機器事業	48,853	14,279
精密計測事業	401,192	69,420
合計	525,219	127,639

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品名	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	
光計測事業	88,805	
情報機器事業	37,214	
精密計測事業	417,473	
合計	543,493	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)東京精密	78,805	14.5
キヤノン(株)	103,219	19.0
(株)トプコン	57,570	10.6
(株)ナ・デックス	57,125	10.5
協立電機(株)	46,203	8.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。